

議員のなり手確保に関する重点要望

- ◇ 地方議会議員の位置付けの明確化
- ◇ 多様な人材を確保するための環境整備
- ◇ 地方議会議員選挙の活性化（公営選挙の拡大）
- ◇ 地方議会議員の厚生年金制度への加入

平成29年7月13日（木）

全国町村議会議長会

地方議会議員の位置付けの明確化

地方議会議員は、地方議会に課せられている団体意思の決定及び執行機関の監視の使命を全うするため、日常的に住民の声を広く汲み取り、議案審議、政策立案、行財政の監視及び調査研究等に努める旨を法律上規定すること。

【要望趣旨】

地方議会議員の活動は、単に本会議などの会議に出席し、議案の審議などを行うだけではなく、当該地方公共団体の事務に関する調査研究や、住民代表として住民意思を把握するための活動など、広範多岐にわたっている。

また、地方分権時代において、議会に期待されている政策形成、監視機能等を十分に発揮するためには、今まで以上に積極的に議員活動を展開する必要がある。

しかしながら、現在、地方議会議員の職務や位置付けが法的に明確化されていないことから、議員活動に対する期待や評価において、議員と住民の意識が乖離し、議員活動を遂行する上でさまざまな支障が生じている。

については、住民の代表者としての責務、住民全体の奉仕者としての責務及び合議体の構成員として議会の機能を遂行する責務を議員の職責として地方自治法上明確化し、議員の活動基盤の整備を図るべきである。

多様な人材を確保するための環境整備

議員の兼職及び兼業禁止の緩和、議員への立候補及び議会・議員活動のための休暇・休職制度、議員退職後の復職制度の整備や議員報酬の改善、若者手当等の諸手当の導入、学校教育における地方議会の啓発など幅広い層から多様な人材を確保するための環境整備を図ること。

【要望趣旨】

我が国の地方自治制度の基本は議会制民主主義であり、議会が住民の代表機関として適切な役割を果たすためには、より幅広い層の住民が議員として

参画することが求められている。

しかしながら、昨今の町村議会議員選挙においては、全国的な人口減少や高齢化の進行、従来からの低額な議員報酬の影響等もあり、立候補者が減少し、無投票当選が増え、一部の町村議会では定数割れとなるなど、議員のなり手不足が深刻化している。

こうした状況のなか、長と議会とが相互に牽制し均衡を保持する二元代表制を維持するためには、議員のなり手不足を解消することが喫緊の課題であり、現在、地方自治法等で規制されている議員の兼職及び兼業禁止の緩和や休暇、休職、復職制度の整備、議員報酬の改善、若者手当等の諸手当の導入、学校教育における地方議会の啓発など幅広い層から多様な人材を確保するための環境整備を図るべきである。

地方議会議員選挙の活性化（公営選挙の拡大）

多様な人材の議会参加を促すため、町村も市と同様に選挙運動用の自動車及び選挙運動用のポスターについて、公営選挙の対象とすること。

また、町村も市と同様に選挙運動用のビラを頒布できるよう制度化するとともに公営選挙の対象とすること。

【要望趣旨】

現在、市議会議員選挙においては、条例により、選挙運動用の自動車及び選挙運動用のポスターが公営選挙の対象になっているが、町村議会議員選挙は、一般的に選挙運動区域が狭く、選挙運動期間も短い等の理由で公営選挙の対象となっていない。

しかしながら、議員を志す多様な人材を幅広い層から確保することは市も町村も同様であること、また、近年の議員のなり手不足問題や町村合併で選挙運動区域が拡大した町村もあること等に鑑み、町村議会議員選挙においても、市と同様、条例により、選挙運動用の自動車及び選挙運動用のポスターを公営選挙の対象とすべきである。

また、市議会議員選挙と同様に選挙運動用のビラの頒布についても制度化し公営選挙の対象とすべきである。

地方議会議員の厚生年金制度への加入

国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現すること。

【要望趣旨】

地方分権時代を迎えた今日、地方公共団体の自由度が拡大し、自主性及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。また、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より積極的な活動が求められている。

しかしながら、先の統一地方選挙において、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。

こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにすることが、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考える。

よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備について早急に実現を図るべきである。